

令和 7 年度

邑楽町公共下水道事業会計予算

議案第22号

令和7年度邑楽町公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度邑楽町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備区域面積	227.7 ha
(2) 年間整備面積	2.0 ha
(3) 主な建設改良事業	
管渠整備事業	79,287 千円
東毛流域下水道建設事業	7,864 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 事業収益		389,774 千円
第1項 営業収益		128,715 千円
第2項 営業外収益		261,059 千円
	支 出	
第1款 事業費用		348,143 千円
第1項 営業費用		330,493 千円
第2項 営業外費用		17,599 千円
第3項 特別損失		51 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 57, 377千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6, 348千円及び当年度損益勘定留保資金26, 771千円、及び減債積立金 24, 258千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	157, 398 千円
第1項 企業債	48, 500 千円
第2項 分担金及び負担金	3, 450 千円
第3項 他会計補助金	82, 553 千円
第4項 補助金	22, 895 千円

支 出

第1款 資本的支出	214, 775 千円
第1項 建設改良費	87, 151 千円
第2項 企業債償還金	127, 124 千円
第3項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資あっせん利子補給金	借入月の翌月から3年以内	貸付金利2. 5%

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	41,900 千円	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定条件による。ただし、町財政の都合により、償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	6,600 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

22,856 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は186,094千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち24,258千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

令和7年3月4日 提出

邑楽町長 橋本 光規

令和 7 年度

邑楽町公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和7年度邑楽町公共下水道事業予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 下水道事業収益			(千円)	
			389,774	
	01 営業収益		128,715	
		01 下水道使用料	128,700	
		02 その他営業収益	15	指定工事店登録等手数料
	02 営業外収益		261,059	
		01 受取利息及び配当金	4	預金利息
		02 他会計負担金	103,541	一般会計からの繰入金
		03 補助金	23,700	国庫補助金 県補助金
		04 長期前受金戻入	127,839	資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却 見合い分
		05 雑収益	5,975	消費税還付金 太陽光発電売電収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
02 下水道事業費用			(千円)	
			348,143	
	01 営業費用		330,493	
		01 管渠費	5,691	管渠等の維持管理に要する費用
		02 処理場費	5,297	施設の管理運営に要する費用
		03 流域下水道維持管理 費負担金	106,163	県施設の維持管理負担金
		04 普及指導費	5,215	下水道接続補助金などの普及促進に要する費用
		05 業務費	4,779	下水道使用料の徴収委託に要する費用
		06 総係費	48,738	事業活動全般に要する費用
		07 減価償却費	154,610	固定資産の償却に要する費用
	02 営業外費用		17,599	
		01 支払利息及び企業債 取扱諸費	17,599	企業債利息
	03 特別損失		51	
		01 過年度損益修正損	51	前年度以前の損益の修正損失

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
03 資本的収入			(千円) 157,398	
	01 企業債		48,500	
		01 企業債	48,500	建設改良事業に要する借入金
	02 分担金及び負担金		3,450	
		01 分担金及び負担金	3,450	受益者負担金
	03 他会計補助金		82,553	
		01 他会計補助金	82,553	一般会計からの繰入金
	04 補助金		22,895	
		01 国庫補助金	22,895	社会資本整備総合交付金 防災安全交付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
04 資本的支出			(千円) 214,775	
	01 建設改良費		87,151	
		01 管渠建設事業費	79,287	管渠整備・改築及び舗装復旧工事・公共ます設置 工事等
		02 流域下水道建設費 負担金	7,864	県施設の建設費負担金
	02 企業債償還金		127,124	
		01 企業債償還金	127,124	企業債元金の償還金
	03 予備費		500	
		01 予備費	500	

令和7年度邑楽町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(単位 円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	35,283,749
減価償却費	154,610,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	171,000
長期前受金戻入額	△ 127,839,000
受取利息及び配当金	△ 4,000
支払利息及び企業債取扱諸費	17,599,000
未収入金の増減額 (△は増加)	1,496,219
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 171,000
未払金の増減額 (△は減少)	1,621,806
小計	82,786,774
受取利息及び配当金	4,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 17,599,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	65,191,774
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 159,025,639
国庫補助金等による収入	53,813,637
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	79,394,341
分担金及び負担金による収入	3,136,364
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 22,681,297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	93,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,383,438
その他の企業債の償還による支出	△ 2,740,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 33,223,438
IV 資金の増減額 (△は減少) ④=①+②+③	9,287,039
V 資金の期首残高	19,531,234
VI 資金の期末残高	28,818,273

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計
			報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	2	0	8,699	5,336	14,035	3,036	17,071
	資本勘定支弁職員	1	0	3,477	1,342	4,819	966	5,785
	合 計	3	0	12,176	6,678	18,854	4,002	22,856
前年度	損益勘定支弁職員	2	0	7,358	4,754	12,112	2,891	15,003
	資本勘定支弁職員	1	0	3,180	2,234	5,414	1,194	6,608
	合 計	3	0	10,538	6,988	17,526	4,085	21,611
比較	損益勘定支弁職員	0	0	1,341	582	1,923	145	2,068
	資本勘定支弁職員	0	0	297	△ 892	△ 595	△ 228	△ 823
	合 計	0	0	1,638	△ 310	1,328	△ 83	1,245

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職員 特勤手当	特殊勤務 手当
	本年度		591	137	540	450	2,572	2,064	324		
	前年度		360	75	540	542	2,822	2,325	324		
	比 較		231	62	0	△ 92	△ 250	△ 261	0		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,233千円が含まれる。本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額243千円が含まれる。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計
			報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	2	0	8,699	5,336	14,035	3,036	17,071
	資本勘定支弁職員	1	0	3,477	1,342	4,819	966	5,785
	合計	3	0	12,176	6,678	18,854	4,002	22,856
前年度	損益勘定支弁職員	2	0	7,358	4,754	12,112	2,891	15,003
	資本勘定支弁職員	1	0	3,180	2,234	5,414	1,194	6,608
	合計	3	0	10,538	6,988	17,526	4,085	21,611
比較	損益勘定支弁職員	0	0	1,341	582	1,923	145	2,068
	資本勘定支弁職員	0	0	297	△ 892	△ 595	△ 228	△ 823
	合計	0	0	1,638	△ 310	1,328	△ 83	1,245

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職員 特勤手当	特殊勤務 手当
	本年度		591	137	540	450	2,572	2,064	324		
	前年度		360	75	540	542	2,822	2,325	324		
	比較		231	62	0	△ 92	△ 250	△ 261	0		

イ 会計年度職員 なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,638	給与改定に伴う増減分	1,272		
		昇給等に伴う増加分	366		
		その他の増減分	0		
職員手当	△ 310	制度改正に伴う増減分	△310		
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア. 職員一人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,250	
	平均給与月額(円)	405,802	
	平均年齢(歳)	41.3	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,000	
	平均給与月額(円)	366,100	
	平均年齢(歳)	37.0	

イ. 初任給

区分	行政職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	33.3	4 級		
	3 級	2	66.7	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	3	100.0	計		
令和6年1月1日現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
	3 級	1	50.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	2	100.0	計		

{級別の標準的な職務内容}

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課長の職務	課長補佐の職務	1. 係長の職務 2. 主査の職務	主任の職務	困難な業務を行う 主事の職務	1. 主事の職務 2. 主事補の職務

エ. 昇給

区分		合計	代表的な職種		
本年度	職員数 (A) (人)	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2			
	号給数別内訳	1号級 (人)			
		2号級 (人)			
		3号級 (人)			
		4号級 (人)	2		
	比率 (B) / (A) (%)	66.7%			
前年度	職員数 (A) (人)	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2			
	号給数別内訳	1号級 (人)			
		2号級 (人)			
		3号級 (人)			
		4号級 (人)	2		
	比率 (B) / (A) (%)	66.7%			

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12 (月分)		
本年度	2.30	2.30	4.60	有
前年度	2.30	2.30	4.60	有
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算) 50歳以上1年に つき2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

キ. その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
特殊勤務手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込み)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所改造資金融資 あっせん利子補給金 (令和7年度貸付分)	貸付金利2.5%			借入月の翌月 から 返済年度まで	限度額に同じ				全 額

令和7年度邑楽町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		28,574,808	
イ 構築物	4,105,131,908		
減価償却累計額	<u>△ 257,768,000</u>	3,847,363,908	
ウ 機械及び装置	10,890,899		
減価償却累計額	<u>△ 980,000</u>	9,910,899	
エ 車両及び運搬具	47,100		
減価償却累計額	<u>0</u>	47,100	
オ 工具、器具及び備品	47,277		
減価償却累計額	<u>△ 38,000</u>	9,277	
カ 建設仮勘定		126,265,187	
有形固定資産合計			4,012,171,179
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		491,026,066	
無形固定資産合計			491,026,066
(3) 投資その他資産			
ア 破産更生債権等	1,459,690		
貸倒引当金	<u>△ 1,459,690</u>	0	
投資その他資産合計			0
固定資産合計			4,503,197,245
2 流動資産			
(1) 現金預金		28,818,273	
(2) 未収金	28,934,452		
貸倒引当金	<u>△ 51,000</u>	28,883,452	
流動資産合計			57,701,725
資産合計			<u>4,560,898,970</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,067,974,160	
固定負債合計			1,067,974,160
4 流動負債			
(1) 企業債		119,306,890	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	14,500,000		
イ その他未払金	0	14,500,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	1,717,000		
イ その他引当金	335,000	2,052,000	
流動負債合計			135,858,890
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,198,305,265		
収益化累計額	△ 255,678,000	2,942,627,265	
繰延収益合計			2,942,627,265
負債合計			4,146,460,315

資本の部

6 資本金			313,961,345
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	28,574,808		
資本剰余金合計		28,574,808	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	71,902,502		
利益剰余金合計		71,902,502	
剰余金合計			100,477,310
資本合計			414,438,655
負債資本合計			4,560,898,970

注記事項

I 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～50年
機械及び装置	5～20年
車輛運搬具	3～5年
工具器具及び備品	4～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業は当該組合に掛金を負担しているが、追加的な負担はすべて一般会計において負担しているため、下水道事業会計において退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（翌年度6月に支給する額のうち12月～3月の4か月分に相当する額）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれている額は、1,149,288千円である。

III セグメント関連

単一セグメントのため、記載を省略している。

令和6年度邑楽町公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	114,681,819		
(2) 他会計負担金	3,685,000		
(3) その他営業収益	25,000	118,391,819	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	6,810,001		
(2) 処理場費	4,462,548		
(3) 流域下水道維持管理費負担金	92,690,000		
(4) 普及指導費	90,000		
(5) 業務費	4,120,001		
(6) 総係費	31,622,731		
(7) 減価償却費	154,610,000	294,405,281	
営業損失			△ 176,013,462
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計負担金	103,597,000		
(3) 国県補助金	3,245,000		
(4) 長期前受金戻入	127,839,000		
(5) 雑収益	157,579	234,842,579	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,162,000		
(2) 雑支出	1,839,000	21,001,000	213,841,579
経常利益			37,828,117

5. 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	<u>1,150,000</u>	1,150,000	
6. 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	46,364		
(2) その他特別損失	<u>2,313,000</u>	<u>2,359,364</u>	<u>△ 1,209,364</u>
当 年 度 純 利 益			36,618,753
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>36,618,753</u></u>

令和6年度邑楽町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		28,574,808	
イ 構築物	4,031,437,178		
減価償却累計額	<u>△ 128,884,000</u>	3,902,553,178	
ウ 機械及び装置	10,890,899		
減価償却累計額	<u>△ 490,000</u>	10,400,899	
エ 車両及び運搬具	47,100		
減価償却累計額	<u>0</u>	47,100	
オ 工具、器具及び備品	47,277		
減価償却累計額	<u>△ 19,000</u>	28,277	
カ 建設仮勘定		<u>48,083,369</u>	
有形固定資産合計			3,989,687,631
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>509,093,975</u>	
無形固定資産合計			509,093,975
(3) 投資その他資産			
ア 破産更生債権等	1,288,690		
貸倒引当金	<u>△ 1,288,690</u>	0	
投資その他資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			4,498,781,606
2 流動資産			
(1) 現金預金			19,531,234
(2) 未収金		30,430,671	
貸倒引当金		<u>△ 51,000</u>	30,379,671
流動資産合計			<u>49,910,905</u>
資産合計			<u><u>4,548,692,511</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,093,381,050	
固定負債合計			1,093,381,050
4 流動負債			
(1) 企業債		127,123,438	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	12,878,194		
イ その他未払金	0	12,878,194	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	1,701,000		
イ その他引当金	332,000	2,033,000	
流動負債合計			142,034,632
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,061,960,923		
収益化累計額	△ 127,839,000	2,934,121,923	
繰延収益合計			2,934,121,923
負債合計			4,169,537,605

資本の部

6 資本金			313,961,345
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	28,574,808		
資本剰余金合計		28,574,808	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	36,618,753		
利益剰余金合計		36,618,753	
剰余金合計			65,193,561
資本合計			379,154,906
負債資本合計			4,548,692,511

注記事項

I 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～50年
機械及び装置	5～20年
車輛運搬具	3～5年
工具器具及び備品	4～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業は当該組合に掛金を負担しているが、追加的な負担はすべて一般会計において負担しているため、下水道事業会計において退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（翌年度6月に支給する額のうち12月～3月の4か月分に相当する額）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれている額は、1,181,449千円である。

III セグメント関連

単一セグメントのため、記載を省略している。

令和7年度邑楽町公共下水道事業実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備 考
01 下水道事業収益			(千円) 389,774		(千円)	
	01 営業収益		128,715			
		01 下水道使用料	128,700			
				010 下水道使用料	128,700	下水道使用世帯数 2,600世帯
		02 その他営業収益	15			
				010 手数料	15	指定工事店登録等手数料
	02 営業外収益		261,059			
		01 受取利息及び配当金	4			
				010 預金利息	4	預金利子
		02 他会計負担金	103,541			
				050 不明水処理負担金	12,599	一般会計繰入金
				120 その他計負担金	90,942	一般会計繰入金
		03 補助金	23,700			
				010 国庫補助金	22,400	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業補助金 社会資本整備総合交付金
				020 県補助金	1,300	公共下水道事業費補助金
		04 長期前受金戻入	127,839			
				010 有形固定資産長期前受金戻入	84,803	
				020 無形固定資産長期前受金戻入	2,885	
				030 元金繰入金長期前受金戻入	40,151	
		05 雑収益	5,975			
				030 消費税還付金	5,805	令和7年度分消費税還付金
				050 西邑楽処理区太陽光発電売電収入	170	東毛流域下水道(西邑楽処理区)太陽光発電売電収入配分金

収益の収入及び支出

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細		
				節	金額 (千円)	備 考
02 下水道事業費用	01 営業費用		348,143			
			330,493			
		01 管渠費	5,691			
				170 修繕費	2,300	下水道管路内補修工事等
				220 委託料	3,336	T Vカメラ調査業務委託 水質検査業務委託
				230 使用料及び 賃借料	11	鉄道敷地占用料
				300 保険料	29	下水道施設保険料
				350 報償費	15	受益者負担金一括納付報奨金
		02 処理場費	5,297			
				120 光熱水費	1,815	電気料金 水道料金
				150 燃料費	135	発電機燃料
				200 通信運搬費	39	電話料金
				220 委託料	3,250	施設維持管理業務委託 電気設備保安業務委託 汚泥引抜業務委託
				300 保険料	58	建物災害共済基金分担金
		03 流域下水道維持 管理費負担金	106,163			
				260 負担金	106,163	東毛流域下水道（西邑楽処理区） 維持管理負担金
		04 普及指導費	5,215			
				320 補助交付金	5,215	公共下水道接続促進補助金 水洗便所改造資金融資あっせん利子 補給金
		05 業務費	4,779			
				220 委託料	4,779	下水道使用料徴収業務委託
		06 総係費	48,738			
				010 給料	8,699	職員人件費
				020 手当	4,463	職員人件費
				050 法定福利費	2,793	市町村職員共済組合負担金 公務災害補償掛金

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備 考
				080 旅費	26	研修旅費
				090 備用品費	368	事業用備品・消耗品購入費
				150 燃料費	31	自動車用燃料費
				170 修繕費	60	自動車用修繕費
				210 手数料	70	口座振替手数料等
				220 委託料	28,091	下水道台帳整備委託 地方公営企業会計支援業務委託 経営戦略改定業務委託 W P P P 導入可能性調査等検討業務委託
				230 使用料及び賃借料	924	公営企業会計システム使用料
				260 負担金	1,524	日本下水道協会等負担金 総合事務組合負担金等
				300 保険料	33	自動車損害共済基金分担金等
				310 公課費	9	自動車重量税
				380 貸倒引当金繰入額	171	貸倒引当金繰入額
				390 賞与引当金繰入額	1,233	賞与引当金繰入額
				400 その他引当金繰入額	243	法定福利費引当金繰入額
		07 減価償却費	154,610			
				420 有形固定資産減価償却費	129,393	構築物
				430 無形固定資産減価償却費	25,217	施設利用権
	02 営業外費用		17,599			
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	17,599			
	03 特別損失			480 企業債利息	17,599	下水道事業債利子
			51			
		04 過年度損益修正損	51			
				590 過年度損益修正損	51	下水道使用料過誤納付還付金

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備 考
03 資本的収入			(千円) 157,398		(千円)	
	01 企業債		48,500			
		01 企業債	48,500			
				010 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	48,500	公共下水道事業債 流域下水道事業債
	02 分担金及び 負担金		3,450			
		01 分担金及び 負担金	3,450			
				010 受益者負担金	3,450	下水道整備に係る受益者負担金
	03 他会計補助金		82,553			
		01 他会計補助金	82,553			
				010 他会計補助金	82,553	一般会計繰入金
	04 補助金		22,895			
		01 国庫補助金	22,895			
				010 社会資本整備 総合交付金	13,245	社会資本整備総合交付金
				020 防災・安全 交付金	9,650	防災・安全交付金

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細		
				節	金額 (千円)	備 考
04 資本的支出	01 建設改良費		214,775			
		01 管渠建設事業費	87,151			
			79,287			
				010 給料	3,477	職員人件費
				020 手当	1,522	職員人件費
				050 法定福利費	966	市町村職員共済組合負担金 公務災害補償掛金
				240 路面復旧費	2,500	道路舗装復旧工事費
				260 負担金	522	総合事務組合負担金
				270 工事請負費	70,300	管渠築造工事 管渠改築工事 公共ます設置工事
		02 流域下水道 建設費負担金	7,864			
				260 負担金	7,864	東毛流域下水道（西邑楽処理区） 建設費負担金
	02 企業債償還金		127,124			
		01 企業債償還金	127,124			
				850 建設企業債 元金償還金	124,384	公共下水道事業債の元金償還金 流域下水道事業債の元金償還金
				880 その他の企業債 元金償還金	2,740	公営企業会計適用債の償還元金
	03 予備費		500			
		01 予備費	500			
				940 予備費	500	